

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【事業年度】 第48期(自平成24年4月21日至平成25年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,069,945	8,774,060	7,501,330	7,459,444	7,264,199
経常利益	(千円)	557,646	1,325,338	851,539	839,838	753,033
当期純利益	(千円)	165,295	733,896	477,806	429,261	505,487
包括利益	(千円)			485,777	461,074	511,835
純資産額	(千円)	6,448,315	7,113,069	7,207,807	7,593,474	7,679,391
総資産額	(千円)	9,660,745	11,629,661	10,545,419	11,104,074	10,728,196
1株当たり純資産額	(円)	924.22	1,022.52	1,117.13	1,177.82	1,307.92
1株当たり 当期純利益金額	(円)	24.52	108.89	74.88	68.73	81.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.48	59.26	66.17	66.24	69.22
自己資本利益率	(%)	2.67	11.19	6.89	5.99	6.84
株価収益率	(倍)	23.24	5.32	6.86	7.87	7.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,376	1,049,815	383,044	1,105,619	135,091
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,996	443,843	353,737	323,245	1,286,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,810	117,984	451,111	175,473	445,872
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	587,779	1,075,783	653,947	1,260,826	2,236,944
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	245	249	224 〔23〕	222 〔23〕	213 〔22〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,441,550	7,296,776	5,814,580	5,592,204	5,535,076
経常利益	(千円)	521,358	1,288,744	748,623	740,610	640,159
当期純利益	(千円)	169,507	711,914	426,375	386,740	432,684
資本金	(千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数	(株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額	(千円)	5,953,229	6,593,517	6,627,872	6,963,234	6,961,304
総資産額	(千円)	8,506,539	10,398,965	9,172,729	9,740,384	9,338,393
1株当たり純資産額	(円)	883.27	978.30	1,061.18	1,115.05	1,226.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.15	105.63	66.82	61.92	70.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.98	63.41	72.26	71.49	74.54
自己資本利益率	(%)	2.86	11.35	6.45	5.69	6.21
株価収益率	(倍)	24.93	5.48	7.69	8.74	9.29
配当性向	(%)	47.7	17.0	18.0	19.38	19.98
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	146	147	138 〔7〕	137 〔10〕	128 〔9〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、繰延税金資産を一部取崩したことにより、法人税等調整額が増加したことによるものであります。
- 4 第48期の連結及び提出会社の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。
- 5 第48期の1株当たり配当額14円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

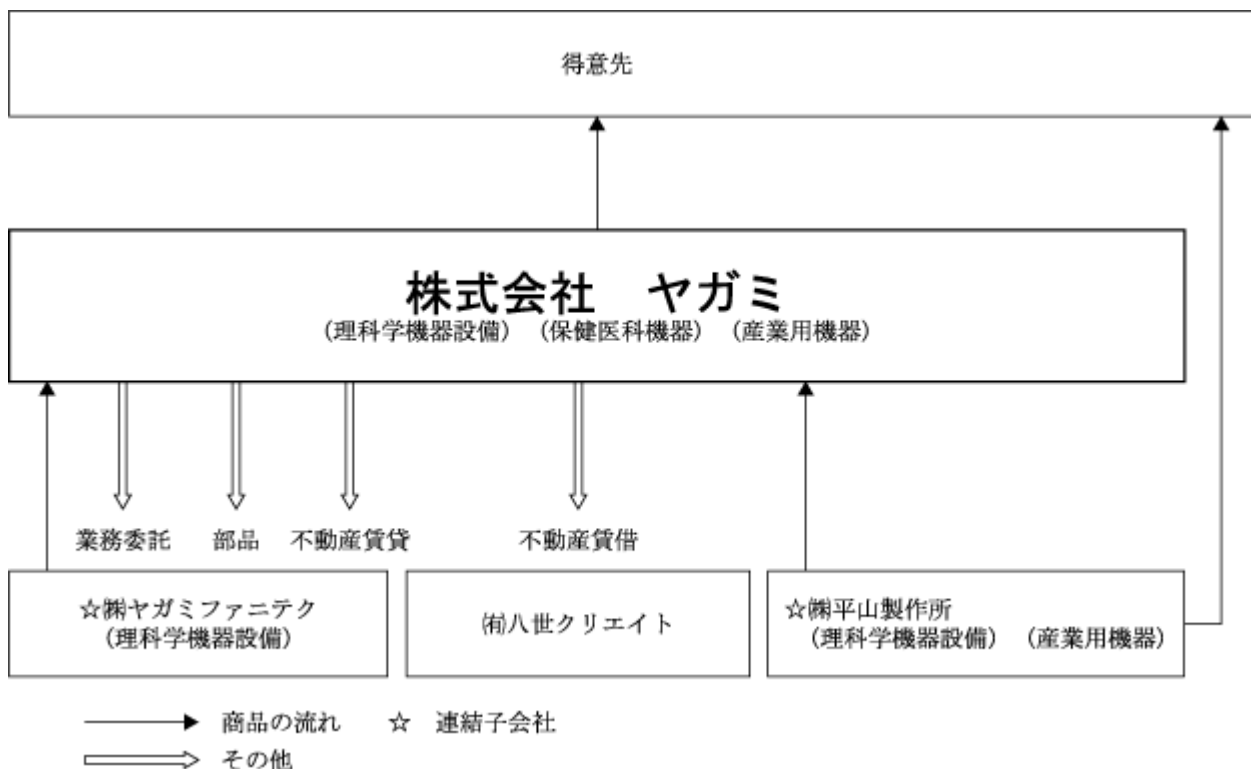
当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。
滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。
- 〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。
- 〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株やがみビル	名古屋市天白区	10,000	不動産の賃貸及 び管理 不動産の売買及 び仲介		50.7	
(連結子会社) 株ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
株平山製作所(注2)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。なお、当社が債務保証を行っております。 兼任役員は1名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,742,343千円
	(2)経常利益	91,507千円
	(3)当期純利益	55,582千円
	(4)純資産額	987,485千円
	(5)総資産額	1,575,090千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	128〔15〕
保健医科機器	34〔5〕
産業用機器	32〔2〕
全社(共通)	19
合計	213〔22〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128〔9〕	41.9	16.4	5,748,136

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	59〔4〕
保健医科機器	34〔5〕
産業用機器	16
全社(共通)	19
合計	128〔9〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数91名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数35名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新政権による経済政策の期待感により円安、株価上昇が続き、景気持ち直しの傾向が見られたものの、海外経済の停滞が長引いたことから景気は総じて足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、文教市場に対する理科学機器設備の売上が伸長しましたが、学校保健設備品に対する震災復興需要の一巡と、国内エレクトロニクス業界の需要減少による産業用機器の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当期の業績は、売上高72億64百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益7億36百万円（同4.8%減）、経常利益7億53百万円（同10.3%減）となりました。また当期純利益につきましては、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い税金費用が減少したため、5億5百万円（同17.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

円高が長引き滅菌器の国外販売が伸び悩みましたが、国・自治体による学校校舎の耐震化や老朽化に対する改修工事の予算執行が進み、実習台や収納戸棚類の受注が増加した結果、売上高は43億78百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は3億58百万円（同20.9%増）となりました。

保健医科機器部門

保健設備品における震災復興案件が一巡したことから、売上高は17億69百万円（同9.0%減）、セグメント利益は3億8百万円（同12.7%減）となりました。

産業用機器部門

国内においては半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の低迷により、保温・加熱用テープヒーター並びに環境試験装置の売上が低調に推移した他、国外においても環境試験装置の大口物件が減少したため、売上高は11億15百万円（同13.6%減）、セグメント利益は85百万円（同54.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、22億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億35百万円（前年同期11億5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億66百万円があった一方、法人税等の支払額4億92百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、12億86百万円（同3億23百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入6億2百万円、有形固定資産の売却による収入7億50百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億45百万円（同1億75百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億44百万円、配当金の支払81百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,593,437	102.1
保健医科機器		
産業用機器	424,350	79.1
合計	2,017,788	96.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,780,927	108.3
保健医科機器	962,716	86.5
産業用機器	438,529	109.6
合計	3,182,172	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,449,050	106.5	232,661	143.1
保健医科機器	1,745,666	89.3	14,546	38.0
産業用機器	1,058,630	82.6	70,035	55.0
合計	7,253,346	97.8	317,242	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,378,960	103.7
保健医科機器	1,769,370	91.0
産業用機器	1,115,869	86.4
合計	7,264,199	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である文教分野は、新学習指導要領に基づく教科内容の導入に伴い、授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応が着実に進んでおります。また学校校舎耐震化及びこれからの老朽化対策やエコスクール化は教育現場での重要な課題です。当社は、提案力や拡販力及び商品開発力の更なる強化により、これらの課題に確実に対処してまいります。

民需では、A E Dなど救命分野における販売網拡充の他、家電量販店等に対するモバイル商品の展示用セキュリティ機器の提案など新市場の開拓を進める一方、産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野に対する提案活動を行ってまいります。また連結子会社である平山製作所においては、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く、円安が定着するか懸念されますが、ロシア・インド・ブラジルなど新興国市場の開拓に注力するとともに、L E D評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成25年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で18名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は159,361千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、明るく開放感のある新下足入れECシリーズ、気体検知管に替わるデジタル式の気体チェッカー、安全性と機能性を兼ね備えた鉄製スタンドなどの開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は98,654千円であります。

[保健医科機器]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、クラス最小・最軽量を実現しつつデザイン性と操作性も重視したオーディオメータYAMシリーズ、学校健診など長時間使用における検者の疲れにくさや安定性に配慮したデジタル身長計・座高計などの開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は24,681千円であります。

[産業用機器]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、高電圧に対応できるLED寿命評価装置の開発に着手しております。

当セグメントに係る研究開発費は36,026千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

経営成績の分析

当期は、文教市場に対する理科学機器設備の売上が伸長しましたが、学校保健設備品に対する震災復興需要の一巡と、国内エレクトロニクス業界の需要減少による産業用機器の落ち込みをカバーするに至りませんでした。この結果、当社グループの連結売上高は、72億64百万円と前年同期と比べ1億95百万円(前年同期比2.6%減)の減収となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進めましたが、連結営業利益は7億36百万円と前年同期と比べ37百万円(同4.8%減)の減益となり、連結経常利益は7億53百万円と前年同期と比べ86百万円(同10.3%減)の減益となりました。また当期純利益につきましては、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い税金費用が減少したため、5億5百万円(同17.8%増)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は107億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が10億76百万円増加する一方、建物及び構築物が4億15百万円、土地が5億3百万円、有価証券及び投資有価証券が5億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は30億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億61百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億48百万円、未払法人税等が2億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて85百万円増加し76億79百万円となり、自己資本比率は69.2%となりました。

(2)資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、22億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億35百万円(前年同期11億5百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億66百万円があった一方、法人税等の支払額4億92百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、12億86百万円(同3億23百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入6億2百万円、有形固定資産の売却による収入7億50百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億45百万円(同1億75百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億44百万円、配当金の支払81百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。

また、当連結会計年度において、経営資源の有効活用を図るため、以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	前期末帳簿価額 (千円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	392,660	503,446 (937.91)	4,617	900,725

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	642	()	11,109	11,751	38
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	36,993	19,428 (296.23)	794	57,216	27
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	61,592	81,633 (181.82)	49	143,275	21
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	36,356	176,313 (389.73)	192	212,863	10 〔1〕
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	85,796	384,058 (2,056.18)	4,275	474,130	18 〔7〕
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	36,843	211,993 (5,098.22)	1,398	250,235	14 〔1〕

(2) 国内子会社

平成25年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	625		622	1,247	19 〔3〕
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	180,211	87,961 (7,189.62)	36,357	304,529	66 〔10〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物4,289千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	31,293	38

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品、車両運搬具及び建設仮勘定が含まれておりません。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	2,615	38
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	44	27
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター		21
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター		10 〔1〕
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	15	18 〔7〕
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	コンピューター	227	14 〔1〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
㈱ヤガミファニテク	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	602	19 〔3〕
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等生産設備 及び営業車両	19,012	66 〔10〕

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

(注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円

2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		5	4	79	4	1	318	411	
所有株式数(単元)		319	9	4,029	10	2	2,426	6,795	6,760
所有株式数の割合(%)		4.69	0.13	59.29	0.15	0.03	35.71	100.00	

(注) 自己株式1,123,973株は、「個人その他」に1,123単元及び「単元未満株式の状況」に973株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 16 30	310	4.56
八神基	愛知県名古屋市天白区	190	2.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	170	2.50
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内 3 2 29	150	2.21
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
小林知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 14 12	75	1.10
小林啓介	愛知県名古屋市千種区	59	0.87
計		4,560	67.04

(注) 上記ほか当社所有の自己株式1,123千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,672,000	5,672	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,672	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,123,000		1,123,000	16.51
計		1,123,000		1,123,000	16.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年3月6日)での決議状況 (取得期間平成25年3月7日)	650,000	395,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	567,000	344,736
残存決議株式の総数及び価額の総額	83,000	50,464
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.77	12.77
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.77	12.77

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	28	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,123,973		1,124,001	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当12円に創立65周年記念配当2円を加えた1株当たり14円（うち中間配当金7円）とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.9%、株主資本配当率は1.2%となりました。

内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	43,713	7
平成25年7月9日 定時株主総会決議	39,744	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	627	620	583	630	680
最低(円)	385	548	504	468	478

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	平成25年 4月
最高(円)	520	543	620	619	618	680
最低(円)	493	518	543	570	583	595

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和47年6月 昭和48年3月 昭和53年10月 昭和54年2月 昭和63年12月 平成4年8月 平成24年7月	佐竹化学機械(株)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役専務就任 (有)八世クリエイト代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	190
代表取締役 社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年7月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行退社 当社取締役事業開発室担当就任 取締役第一事業本部営業本部長兼 事業開発室担当就任 取締役第一事業本部長兼事業開発 室担当就任 取締役経営管理本部長就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	59
取締役	第二事業 本部長	朝 日 一 夫	昭和23年2月1日生	昭和47年10月 平成8年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年7月	当社入社 企画開発室次長 第二事業本部企画開発室長兼第二 営業部長 第二事業本部長兼企画開発室長 取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)3	20
取締役	東京支店長兼 産業電熱シス テム事業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 平成20年7月 平成24年7月	当社入社 執行役員 東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 取締役 東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		拮 石 研 自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成24年7月	当社入社 経営管理本部 総務部兼EDP室 部長 取締役経営管理本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		建 守 徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 昭和58年11月 平成9年7月	弁護士登録 建守徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		福 田 哲 三	昭和32年12月29日	平成4年4月 平成11年2月 平成23年10月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞ ら銀行)入行 サーマエンジニアリング(株)代表取 締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							294

- (注) 1 監査役建守徹、監査役福田哲三の2名は、社外監査役であります。
2 代表取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
3 平成24年7月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年7月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役の任期は、就任の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。内部監査室の人員は1名であります。なお、監査役は内部監査室と情報交換を行うとともに、内部監査に随時参加し内部監査状況を監視する事ができます。また、監査役は、会計監査人による期中期末監査・支店往査等の結果報告を受けるほか、監査方針・計画・課題等について、必要に応じ内部監査室も含め、打合せ・情報交換を行って相互の連携を保ち、会計監査人との連携強化を図っております。

ホ 会計監査人等の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田勝昭、小島浩司の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他1名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

チ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役制度を採用しており、監査役会は監査機能の強化を図るため、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しており、且つ、うち1名を(株)名古屋証券取引所が定める独立役員として指名しております。監査業務の独立性を確保するとともに、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リ 社外監査役との関係

建守徹氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。関連当事者の取引として、当社ビルの一部を賃貸しておりましたが、当事業年度末日における当該取引はありません。なお、当事業年度の取引額は僅少であります。

福田哲三氏はサーマエンジニアリング(株)の代表取締役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

又 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ル 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ヲ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,340	105,529	18,811	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,400	8,700	700	2
社外役員	3,960	3,960		2

(注)上記の社外役員は全て社外監査役であります。

各取締役に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬部分を導入しております。

各監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 148,245千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	72,000	48,816	情報の収集
キムラユニティー(株)	36,200	26,679	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	20,988	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	18,425	情報の収集
三菱UFJリース(株)	5,000	16,975	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	7,803	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	4,050	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	3,624	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	1,704	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,200	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	867	情報の収集
第一生命保険(株)	5	523	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	361	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	34,079	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
キムラユニティー(株)	36,200	33,738	情報の収集、取引の良好な関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	26,300	情報の収集、取引の良好な関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	23,725	情報の収集
(株)愛知銀行	1,700	9,418	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,719	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	6,028	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	2,460	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,432	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	830	情報の収集
第一生命保険(株)	5	640	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	425	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,840		11,840	
計	11,840		11,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額については、監査役会の承認を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月21日から平成25年4月20日まで)及び事業年度(平成24年4月21日から平成25年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,826	2,547,944
受取手形及び売掛金	2,164,561	2,190,361 ₂
有価証券	2,148,158	2,118,253
商品及び製品	740,042	783,286
仕掛品	94,279	73,942
原材料及び貯蔵品	247,547	270,627
繰延税金資産	120,733	92,563
その他	37,556	134,218
貸倒引当金	4,262	4,945
流動資産合計	7,020,444	8,206,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,160,756	1,542,476
減価償却累計額	1,304,370	1,102,084
建物及び構築物(純額)	856,386	440,392
土地	1,850,525	1,346,573
建設仮勘定	-	9,009
その他	664,229	635,493
減価償却累計額	599,283	589,703
その他(純額)	64,946	45,789
有形固定資産合計	2,771,858	1,841,765
無形固定資産		
ソフトウェア	119,835	87,271
ソフトウェア仮勘定	-	420
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	124,328	92,183
投資その他の資産		
投資有価証券	755,505	240,975
長期預金	100,000	-
破産更生債権等	1,579	2,902
繰延税金資産	148,786	153,373
保険積立金	141,617	148,479
その他	43,531	47,867
貸倒引当金	3,575	5,602
投資その他の資産合計	1,187,443	587,995
固定資産合計	4,083,629	2,521,944
資産合計	11,104,074	10,728,196

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724,965	1,576,410
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	95,126	134,220
未払法人税等	287,961	21,791
賞与引当金	184,415	161,265
その他	162,553	140,097
流動負債合計	2,475,022	2,043,785
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	137,808	115,355
退職給付引当金	269,491	260,894
役員退職慰労引当金	307,785	322,064
長期預り保証金	236,069	238,388
その他	74,421	68,316
固定負債合計	1,035,577	1,005,019
負債合計	3,510,600	3,048,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,166,240	6,590,546
自己株式	313,381	658,117
株主資本合計	7,316,969	7,396,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,242	29,546
その他の包括利益累計額合計	38,242	29,546
少数株主持分	238,261	253,305
純資産合計	7,593,474	7,679,391
負債純資産合計	11,104,074	10,728,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
売上高	7,459,444	7,264,199
売上原価	4,585,982	4,446,125
売上総利益	2,873,462	2,818,073
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	162,596	170,162
広告宣伝費	36,856	51,506
貸倒引当金繰入額	2,328	4,082
役員報酬	147,394	152,990
給料及び賞与	774,101	732,650
賞与引当金繰入額	158,929	134,497
退職給付費用	42,470	44,088
役員退職慰労引当金繰入額	21,590	23,219
法定福利及び厚生費	158,452	161,183
交際費	4,208	4,029
旅費及び交通費	74,495	74,672
車両費	40,500	40,968
通信費	23,736	22,509
水道光熱費	11,959	12,274
消耗品費	27,762	30,940
租税公課	26,631	20,866
減価償却費	80,576	70,482
研究開発費	157,616 ³	159,361 ³
賃借料	49,172	76,942
修繕費	19,351	18,246
その他	78,769	75,479
販売費及び一般管理費合計	2,099,500	2,081,155
営業利益	773,961	736,918
営業外収益		
受取利息	2,643	2,991
有価証券利息	10,509	6,737
受取配当金	4,288	4,925
不動産賃貸料	75,472	6,731
雑収入	8,615	7,284
営業外収益合計	101,529	28,670
営業外費用		
支払利息	1,359	440
社債利息	256	122
不動産賃貸費用	31,823	7,348
雑損失	2,213	4,642
営業外費用合計	35,653	12,554
経常利益	839,838	753,033

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	351	67,576
特別利益合計	351	67,576
特別損失		
固定資産売却損	-	¹ 149,307
固定資産除却損	² 193	² 1,118
会員権評価損	-	3,500
特別損失合計	193	153,926
税金等調整前当期純利益	839,996	666,684
法人税、住民税及び事業税	417,656	140,032
法人税等調整額	14,705	6,119
法人税等合計	402,950	146,152
少数株主損益調整前当期純利益	437,045	520,531
少数株主利益	7,784	15,043
当期純利益	429,261	505,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月21日 至 平成24年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月21日 至 平成25年 4 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,045	520,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,028	8,695
その他の包括利益合計	^{1, 2} 24,028	^{1, 2} 8,695
包括利益	461,074	511,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,290	496,792
少数株主に係る包括利益	7,784	15,043

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
当期首残高	5,811,928	6,166,240
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	429,261	505,487
当期変動額合計	354,312	424,305
当期末残高	6,166,240	6,590,546
自己株式		
当期首残高	312,923	313,381
当期変動額		
自己株式の取得	458	344,736
当期変動額合計	458	344,736
当期末残高	313,381	658,117
株主資本合計		
当期首残高	6,963,115	7,316,969
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	429,261	505,487
自己株式の取得	458	344,736
当期変動額合計	353,853	79,569
当期末残高	7,316,969	7,396,539

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,028	8,695
当期変動額合計	24,028	8,695
当期末残高	38,242	29,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,028	8,695
当期変動額合計	24,028	8,695
当期末残高	38,242	29,546
少数株主持分		
当期首残高	230,477	238,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,784	15,043
当期変動額合計	7,784	15,043
当期末残高	238,261	253,305
純資産合計		
当期首残高	7,207,807	7,593,474
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	429,261	505,487
自己株式の取得	458	344,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,813	6,347
当期変動額合計	385,666	85,917
当期末残高	7,593,474	7,679,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,996	666,684
減価償却費	150,057	115,083
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,423	8,596
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,590	14,279
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,958	23,149
貸倒引当金の増減額（ は減少）	554	2,709
受取利息及び受取配当金	17,441	14,654
支払利息及び社債利息	1,615	563
投資有価証券売却損益（ は益）	351	67,576
固定資産売却損益（ は益）	-	149,307
固定資産除却損	193	1,118
売上債権の増減額（ は増加）	172,731	8,546
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,149	45,986
仕入債務の増減額（ は減少）	85,213	152,305
その他	40,300	15,533
小計	1,160,155	613,396
利息及び配当金の受取額	15,156	14,252
利息の支払額	1,134	296
法人税等の支払額	68,558	492,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,619	135,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,841,000	231,000
定期預金の払戻による収入	3,131,000	231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,392,164	4,007,835
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,813,586	4,610,371
有形固定資産の売却による収入	-	750,672
有形固定資産の取得による支出	19,071	37,110
無形固定資産の取得による支出	7,161	18,934
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	6,861	6,861
その他	2,574	4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,245	1,286,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	458	344,736
配当金の支払額	75,014	81,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,473	445,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606,878	976,117
現金及び現金同等物の期首残高	653,947	1,260,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,826	2,236,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

ただし、取得原価と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,030,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
受取手形		27,254千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物及び構築物		31,558千円
土地		117,748千円

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物及び構築物		870千円
工具器具及び備品	193千円	248千円

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	157,616千円	159,361千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,402千円	51,790千円
組替調整額		65,476千円
計	35,402千円	13,686千円
税効果調整前合計	35,402千円	13,686千円
税効果額	11,373千円	4,990千円
その他の包括利益合計	24,028千円	8,695千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	35,402千円	13,686千円
税効果額	11,373千円	4,990千円
税効果調整後	24,028千円	8,695千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	35,402千円	13,686千円
税効果額	11,373千円	4,990千円
税効果調整後	24,028千円	8,695千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,005	968		556,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加968株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	37,474	6	平成23年10月20日	平成24年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	利益剰余金	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,973	567,000		1,123,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は自己株式の取得による増加567,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7	平成24年10月20日	平成25年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	利益剰余金	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
現金及び預金勘定	1,471,826千円	2,547,944千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500,000千円	1,500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	211,000千円	311,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	1,500,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	1,260,826千円	2,236,944千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	50,834	45,550	5,284
ソフトウェア	954	954	
合計	51,789	46,505	5,284

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、
「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	22,057	21,747	310
ソフトウェア	954	954	
合計	23,012	22,702	310

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、
「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
1年以内	4,984	212
1年超	300	98
合計	5,284	310

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の
規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
支払リース料	11,622	4,691
減価償却費相当額	11,622	4,691

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 4月20日)	当連結会計年度 (平成25年 4月20日)
1年以内	18,061	17,753
1年超	20,218	23,758
合計	38,279	41,511

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,471,826	1,471,826	
(2) 受取手形及び売掛金	2,164,561	2,164,561	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,900,713	2,868,334	32,379
資産計	6,537,101	6,504,722	32,379
(1) 支払手形及び買掛金	1,724,965	1,724,965	
(2) 未払金	95,126	95,126	
(3) 未払法人税等	287,961	287,961	
(4) 社債	30,000	30,099	99
(5) 長期預り保証金	236,069	236,069	
負債計	2,374,123	2,374,222	99

(1) デリバティブ取引は、期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,547,944	2,547,944	
(2) 受取手形及び売掛金	2,190,361	2,190,361	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,356,779	2,356,779	
資産計	7,095,085	7,095,085	
(1) 支払手形及び買掛金	1,576,410	1,576,410	
(2) 未払金	134,220	134,220	
(3) 未払法人税等	21,791	21,791	
(4) 社債	10,000	10,000	
(5) 長期預り保証金	238,388	238,388	
負債計	1,980,811	1,980,811	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち1,500,000千円は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月20日	平成25年4月20日
非上場株式	2,950	2,450

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,471,826			
受取手形及び売掛金	2,164,561			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	299,158	400,537		200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	348,999			
合計	4,284,545	400,537		200,000

当連結会計年度(平成25年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,547,944			
受取手形及び売掛金	2,190,361			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	618,253			92,730
合計	5,356,559			92,730

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	10,000				
合計	20,000	10,000				

当連結会計年度(平成25年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000					
合計	10,000					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	899,696	867,317	32,379
合計		899,696	867,317	32,379

当連結会計年度(平成25年4月20日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,080	55,509	64,570
	(2) その他			
	小計	120,080	55,509	64,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,937	37,217	5,279
	(2) その他			
	信託受益権	348,999	348,999	
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
	小計	1,880,936	1,886,216	5,279
合計		2,001,016	1,941,725	59,291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	143,298	83,743	59,554
	(2) 債券	99,900	99,550	350
	小計	243,198	183,293	59,904
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,497	3,179	682
	(2) 債券	286,455	299,507	13,052
	(3) その他			
	信託受益権	324,628	324,628	
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
小計	2,113,581	2,127,315	13,734	
合計		2,356,779	2,310,608	46,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
債券				100,000	102,000	2,000

売却の理由

当連結会計年度は、満期保有目的の債券の一部について保有目的を変更したため、売却いたしました。

4 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,880	65,576	
合計	71,880	65,576	

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額386,355千円)を其他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を売却したために変更したものであります。この結果、有価証券が5,997千円、投資有価証券が7,270千円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金が8,425千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(平成24年4月20日現在)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建 ユーロ	10,436	10,272	163
合計	10,436	10,272	163

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年4月20日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
退職給付債務	538,273千円	525,021千円
特定退職金共済制度等積立金	268,782千円	264,126千円
退職給付引当金	269,491千円	260,894千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
勤務費用	31,032千円	32,281千円
特定退職金共済制度等による 拠出額	19,179千円	18,674千円
退職給付費用	50,211千円	50,955千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	109,263千円	114,332千円
退職給付引当金	95,669千円	92,617千円
賞与引当金	69,524千円	65,988千円
減損損失	149,295千円	25,846千円
その他	60,181千円	35,095千円
繰延税金資産小計	483,935千円	333,881千円
評価性引当額	149,295千円	25,846千円
繰延税金資産合計	334,640千円	308,034千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	173,356千円	153,853千円
その他有価証券評価差額金	21,048千円	16,057千円
圧縮積立金	8,524千円	7,541千円
繰延税金負債合計	202,928千円	177,452千円
繰延税金資産の純額	131,711千円	130,582千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	2.2%	%
評価性引当額の増減額	%	14.0%
住民税均等割等	0.8%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	4.5%	2.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	21.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
期首残高	8,117千円	8,304千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	186千円	191千円
期末残高	8,304千円	8,495千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、平成25年5月31日までの期間、名古屋市内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しておりました。

平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,489千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,875千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損は147,294千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	568,239	555,455
	期中増減額	12,783	555,455
	期末残高	555,455	
期末時価		517,080	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。
当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の売却であります。
3 時価の算定方法
前連結会計年度末の時価は、前期末の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444		7,459,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444		7,459,444
セグメント利益	296,778	353,581	187,873	838,233	1,604	839,838
その他の項目						
減価償却費	97,062	29,388	23,936	150,388		150,388
受取利息及び有価証 券利息	6,970	4,070	2,111	13,152		13,152
支払利息及び社債利 息	775	297	542	1,615		1,615

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199		7,264,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199		7,264,199
セグメント利益	358,905	308,688	85,472	753,067	33	753,033
その他の項目						
減価償却費	70,946	24,134	19,446	114,527		114,527
受取利息及び有価証 券利息	5,317	2,897	1,514	9,728		9,728
支払利息及び社債利 息	272	235	55	563		563

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,518,926	768,393	172,123	7,459,444

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,330,402	779,726	154,071	7,264,199

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.3		本社ビルの譲渡(注)2			
							売却代金	750,336		
						売却損	149,307			
						不動産の賃借料等	31,293			
						不動産の賃借(注)2	敷金の支払	10,078	差入保証金	10,078

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

売却代金は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。支払条件は引渡時100%であります。

3. 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル（非上場）

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
1株当たり純資産額	1,177.82円	1,307.92円
1株当たり当期純利益	68.73円	81.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,593,474	7,679,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	238,261	253,305
(うち少数株主持分)	(238,261)	(253,305)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,355,212	7,426,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,244,787	5,677,787

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
当期純利益(千円)	429,261	505,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,261	505,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,541	6,174,883

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	30,000	10,000 (10,000)	0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			30,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	236,069	238,388	0.125	
合計	236,069	238,388		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,465,604	3,395,871	5,083,200	7,264,199
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	66,041	193,574	333,326	666,684
四半期(当期)純利益 (千円)	47,025	219,818	304,445	505,487
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.53	35.20	48.75	81.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.53	27.7	13.56	33.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,657	2,162,718
受取手形	741,577	3 803,681
売掛金	1 946,364	937,263
有価証券	2,148,158	2,118,253
商品	617,340	662,207
貯蔵品	1,595	4,185
前渡金	1,877	10,101
前払費用	3,593	2,328
未収還付法人税等	-	90,075
繰延税金資産	86,139	58,403
未収入金	1 11,408	1 16,262
その他	1,000	-
貸倒引当金	509	1,405
流動資産合計	5,738,204	6,864,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,496,310	934,374
減価償却累計額	846,877	676,262
建物(純額)	649,432	258,112
構築物	66,398	10,054
減価償却累計額	53,006	8,610
構築物(純額)	13,392	1,443
車両運搬具	5,165	5,165
減価償却累計額	4,336	4,711
車両運搬具(純額)	828	453
工具、器具及び備品	277,613	244,421
減価償却累計額	266,487	236,064
工具、器具及び備品(純額)	11,125	8,356
土地	1,377,712	873,760
建設仮勘定	-	9,009
有形固定資産合計	2,052,491	1,151,136
無形固定資産		
ソフトウェア	111,673	84,688
ソフトウェア仮勘定	-	420
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	114,636	88,070

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,505	240,975
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期預金	100,000	-
破産更生債権等	1,292	2,902
長期前払費用	2,998	1,704
繰延税金資産	146,228	150,392
差入保証金	4,103	12,956
保険積立金	141,617	148,479
その他	7,600	4,100
貸倒引当金	3,494	5,602
投資その他の資産合計	1,835,052	1,235,108
固定資産合計	4,002,180	2,474,315
資産合計	9,740,384	9,338,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	216,315	212,208
買掛金	1,196,775	1,104,727
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	80,723	113,278
未払費用	41,516	37,635
未払法人税等	264,778	-
未払消費税等	24,007	22,363
前受金	15,702	711
預り金	21,190	20,439
為替予約	163	-
賞与引当金	125,197	100,725
流動負債合計	2,006,370	1,622,090
固定負債		
社債	10,000	-
長期前受金	37,050	59,820
退職給付引当金	155,991	143,185
役員退職慰労引当金	294,297	305,108
長期預り保証金	236,069	238,388
長期預り敷金	29,066	-
資産除去債務	8,304	8,495
固定負債合計	770,779	754,998
負債合計	2,777,149	2,377,088

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	2,277,438	2,628,940
利益剰余金合計	5,774,262	6,125,764
自己株式	313,381	658,117
株主資本合計	6,924,991	6,931,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,242	29,546
評価・換算差額等合計	38,242	29,546
純資産合計	6,963,234	6,961,304
負債純資産合計	9,740,384	9,338,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
売上高	1 5,592,204	1 5,535,076
売上原価		
商品期首たな卸高	626,282	617,340
当期商品仕入高	1 3,328,462	1 3,372,506
合計	3,954,745	3,989,846
商品期末たな卸高	617,340	662,207
売上原価合計	3,337,405	3,327,638
売上総利益	2,254,799	2,207,437
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	119,072	127,818
広告宣伝費	23,675	40,601
貸倒引当金繰入額	579	4,079
役員報酬	122,070	118,189
給料及び賞与	618,878	583,421
賞与引当金繰入額	125,197	100,725
退職給付費用	30,398	36,262
役員退職慰労引当金繰入額	18,871	19,751
法定福利及び厚生費	120,607	121,662
交際費	3,028	2,765
旅費及び交通費	42,106	44,263
車両費	30,001	30,996
通信費	15,694	14,385
水道光熱費	8,808	9,155
消耗品費	11,152	15,093
租税公課	24,593	19,386
減価償却費	72,198	64,132
研究開発費	4 76,398	4 87,625
賃借料	26,743	1 55,604
修繕費	15,842	17,131
業務委託費	1 36,177	1 28,250
その他	48,285	51,304
販売費及び一般管理費合計	1,590,381	1,592,608
営業利益	664,417	614,829
営業外収益		
受取利息	2,597	2,960
有価証券利息	10,509	6,737
受取配当金	4,288	4,925
不動産賃貸料	1 92,235	1 23,493
雑収入	5,385	2,821
営業外収益合計	115,016	40,939
営業外費用		
支払利息	388	400
社債利息	256	122
不動産賃貸費用	35,998	11,521
雑損失	2,181	3,564
営業外費用合計	38,823	15,608
経常利益	740,610	640,159

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	351	67,576
特別利益合計	351	67,576
特別損失		
固定資産売却損	-	² 149,307
固定資産除却損	³ 193	³ 1,009
会員権評価損	-	3,500
特別損失合計	193	153,816
税引前当期純利益	740,768	553,919
法人税、住民税及び事業税	366,518	92,671
法人税等調整額	12,490	28,562
法人税等合計	354,027	121,234
当期純利益	386,740	432,684

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
資本剰余金合計		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,965,646	2,277,438
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	386,740	432,684
当期変動額合計	311,791	351,501
当期末残高	2,277,438	2,628,940

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,462,471	5,774,262
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	386,740	432,684
当期変動額合計	311,791	351,501
当期末残高	5,774,262	6,125,764
自己株式		
当期首残高	312,923	313,381
当期変動額		
自己株式の取得	458	344,736
当期変動額合計	458	344,736
当期末残高	313,381	658,117
株主資本合計		
当期首残高	6,613,659	6,924,991
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	386,740	432,684
自己株式の取得	458	344,736
当期変動額合計	311,332	6,765
当期末残高	6,924,991	6,931,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,028	8,695
当期変動額合計	24,028	8,695
当期末残高	38,242	29,546
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,028	8,695
当期変動額合計	24,028	8,695
当期末残高	38,242	29,546

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
純資産合計		
当期首残高	6,627,872	6,963,234
当期変動額		
剰余金の配当	74,949	81,182
当期純利益	386,740	432,684
自己株式の取得	458	344,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,028	8,695
当期変動額合計	335,361	1,929
当期末残高	6,963,234	6,961,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ただし、取得原価と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっております。

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

□ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
売掛金	10,067千円	
未収入金	1,524千円	1,267千円
差入保証金		10,078千円
買掛金	78,615千円	73,241千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
受取手形		22,742千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
売上高	18,388千円	221千円
商品仕入高	179,898千円	190,522千円
賃借料		31,293千円
業務委託費	42,000千円	27,000千円
不動産賃貸料	16,762千円	16,762千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物及び構築物		31,558千円
土地		117,748千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物及び構築物		870千円
工具器具及び備品	193千円	139千円

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	76,398千円	87,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,005	968		556,973
合計	556,005	968		556,973

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加968株であります。

当事業年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,973	567,000		1,123,973
合計	556,973	567,000		1,123,973

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加は自己株式の取得による増加567,000株であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	18,300	16,421	1,878
ソフトウェア	954	954	
合計	19,255	17,376	1,878

なお、未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	19,255	19,255	
ソフトウェア	954	954	
合計	20,209	20,209	

なお、未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
1年以内	1,878	
1年超		
合計	1,878	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
支払リース料	4,629	1,586
減価償却費相当額	4,629	1,586

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 4月20日)	当事業年度 (平成25年 4月20日)
1年以内	13,249	10,250
1年超	9,031	8,540
合計	22,280	18,790

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式679,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式679,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	104,475千円	108,313千円
退職給付引当金	55,376千円	50,830千円
減損損失	113,633千円	25,846千円
その他	93,564千円	65,709千円
繰延税金資産小計	367,049千円	250,700千円
評価性引当額	113,633千円	25,846千円
繰延税金資産合計	253,416千円	224,853千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,048千円	16,057千円
繰延税金負債合計	21,048千円	16,057千円
繰延税金資産の純額	232,367千円	208,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	2.6%	%
評価性引当額の増減額	%	16.8%
住民税均等割等	0.7%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	21.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は0.023%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
期首残高	8,117千円	8,304千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	186千円	191千円
期末残高	8,304千円	8,495千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
1株当たり純資産額	1,115.05円	1,226.06円
1株当たり当期純利益	61.92円	70.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 4月20日)	当事業年度 (平成25年 4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,963,234	6,961,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,963,234	6,961,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,244,787	5,677,787

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	当事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)
当期純利益(千円)	386,740	432,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,740	432,684
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,541	6,174,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	53,000	34,079
キムラユニティ(株)	36,200	33,738
三菱UFJリース(株)	50,000	26,300
日本電信電話(株)	5,000	23,725
(株)愛知銀行	1,700	9,418
(株)みずほ フィナンシャルグループ	31,400	6,719
トヨタ自動車(株)	1,100	6,028
萩原電気(株)	2,000	2,460
福島印刷(株)	4,000	1,432
八神国際貿易(株)	2,000	1,250
(株)マイセック	2,000	1,000
(株)アオキスーパー	1,000	830
(株)T & Dホールディングス	400	425
第一生命保険(株)	5	640
財形住宅金融(株)	1	200
計	189,806	148,245

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000
		転換社債型新株予約権付社債	200,000
		小計	300,000
投資有価 証券	その他 有価証券	ユーロ円建 為替リンク債	100,000
計		400,000	386,355

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	信託受益権	324,628
		譲渡性預金	1,500,000
計		1,824,628	1,824,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,496,310	10,721	572,657	934,374	676,262	20,960	258,112
構築物	66,398		56,344	10,054	8,610	634	1,443
車両運搬具	5,165			5,165	4,711	374	453
工具器具及び備品	277,613	9,410	42,602	244,421	236,064	7,537	8,356
土地	1,377,712		503,951	873,760			873,760
建設仮勘定		9,009		9,009			9,009
有形固定資産計	3,223,199	29,141	1,175,555	2,076,785	925,649	29,507	1,151,136
無形固定資産							
ソフトウェア	187,779	10,441	480	197,741	113,052	36,947	84,688
ソフトウェア仮勘定		420		420			420
電話加入権	2,962			2,962			2,962
無形固定資産計	190,741	10,861	480	201,123	113,052	36,947	88,070
長期前払費用	3,881	1,050	2,315	2,617	913	29	1,704

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 小牧事業所改修工事
工具器具及び備品 商品金型

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社ビル売却
土地 本社ビル売却

3 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は、2,351千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,003	4,117	1,114		7,007
賞与引当金	125,197	100,725	125,197		100,725
役員退職慰労引当金	294,297	19,751	8,940		305,108

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,452
預金	
当座預金	635,304
普通預金	1,250,917
郵便貯金	100
振替貯金	32,822
外貨預金	995
別段預金	125
定期預金	241,000
計	2,161,265
合計	2,162,718

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金剛(株)	51,595
オイラー(株)	44,434
(株)マルキファニチャー	36,227
(株)北信理化	35,680
(株)ミワ商会	30,000
その他	605,744
合計	803,681

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月度	233,667
平成25年6月度	271,167
平成25年7月度	196,046
平成25年8月度	93,157
平成25年9月度 以降	9,643
合計	803,681

(注) 1 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。
2 平成25年5月度の金額には期末日満期手形22,742千円が含まれております。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーキ	69,338
(株)ユキ産業	53,047
(有)正野博文堂	45,221
(株)マイセック	38,182
(株)北信理化	24,632
その他	706,841
合計	937,263

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
946,364	5,803,514	5,812,615	937,263	86.1	59.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
理科学機器設備	344,624
保健医科機器	233,752
産業用機器	83,830
合計	662,207

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	4,185
合計	4,185

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	13,556
(株)平山製作所	665,640
合計	679,196

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤タンス店	15,690
山和電子(株)	14,515
(株)大平産業	14,341
藤井ハウス産業(株)	13,431
山加建行(株)	13,234
その他	140,995
合計	212,208

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月度	49,849
平成25年6月度	47,111
平成25年7月度	59,559
平成25年8月度	52,292
平成25年9月度	3,396
合計	212,208

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	65,834
ナウエ(株)	39,138
(株)杉山家具製作所	34,224
(株)伊千呂	31,630
フィジオコントロールジャパン(株)	30,998
その他	902,901
合計	1,104,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成23年4月21日
至 平成24年4月20日 | 平成24年7月12日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成23年4月21日
至 平成24年4月20日 | 平成24年7月12日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使結
果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年7月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時
報告書 | | 平成25年7月5日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第48期第1四半期) | 自 平成24年4月21日
至 平成24年7月20日 | 平成24年8月30日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第48期第2四半期) | 自 平成24年7月21日
至 平成24年10月20日 | 平成24年11月30日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第48期第3四半期) | 自 平成24年10月21日
至 平成25年1月20日 | 平成25年3月1日
東海財務局長に提出。 |
| (7) 確認書の訂正確認書 | (第48期第1四半期) | 自 平成24年4月21日
至 平成24年7月20日 | 平成24年8月30日
東海財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成25年3月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年4月2日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月10日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成25年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成25年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成25年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月10日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成25年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。